

成田市総合計画 2016→2027

NARITA

みらいプラン



第6次実施計画

(令和3(2021)年～令和5(2023)年)

令和2(2020)年 12月

目次

第1章 総論

第1節	ローリング作業について	1
第2節	財政計画	3

第2章 施策体系別計画事業（ローリング内容）

第1節	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる	8
第2節	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる	10
第3節	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む	14
第4節	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる	16
第5節	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる	18
第6節	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う	20

第3章 特別会計

第1節	国民健康保険特別会計（事業勘定）	21
第2節	国民健康保険特別会計（施設勘定）	22
第3節	公設地方卸売市場特別会計	23
第4節	介護保険特別会計	24
第5節	農業集落排水事業特別会計	25
第6節	後期高齢者医療特別会計	26
第7節	簡易水道事業特別会計	27
第8節	水道事業会計	28
第9節	下水道事業会計	29

第1章 総論

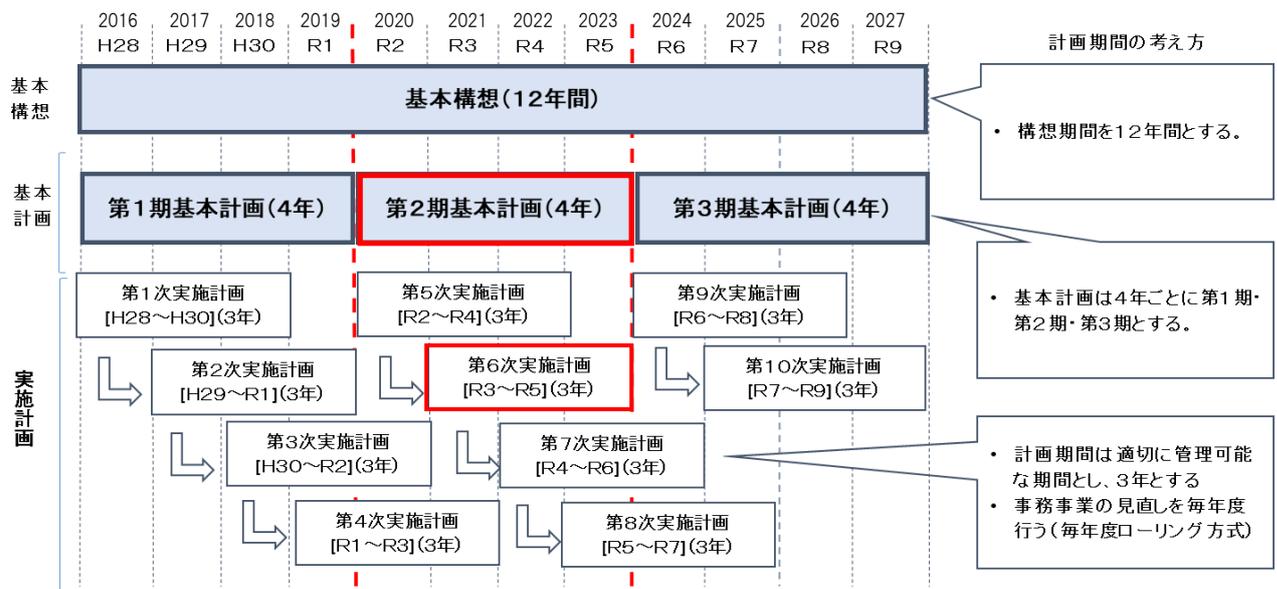
第1節 ローリング作業について

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の三層構造で構成し、平成28（2016）年度を初年度に「基本構想」の計画期間は12年間とし、「基本計画」の計画期間は第1期・第2期・第3期に分割し、それぞれを4年間とすることで、より柔軟性をもった実効性のある基本計画としています。

「実施計画」については、計画期間を3年間とし、計画の実行性を高めるため、最新の国県の動向や本市の財政状況、事業の進捗状況などを勘案し、毎年度ローリング作業を行い、今後の予算編成作業の指針とすることとしています。また、その作業過程の中に行政評価の観点を取り込み、PDCAサイクルを構築することによって、より戦略的な行政運営を目指しています。

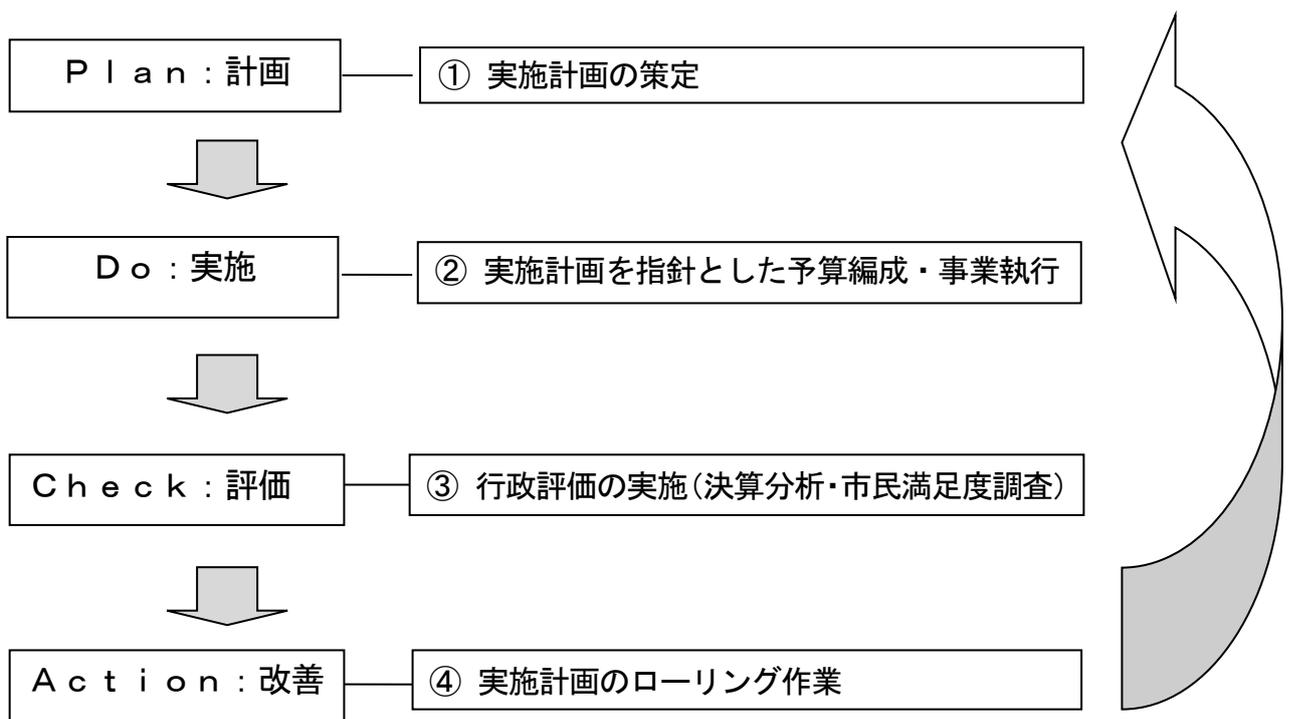
なお、今般のコロナ禍においても、市民ニーズや地域課題等を的確に捉え、未来を見据えた施策を展開するため、第6次実施計画を策定しております。

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」



(PDCAサイクルとは)

PDCAサイクルとは、Plan (計画) → Do (実施) → Check (評価) → Action (改善) を繰り返すことで、事務事業等を改善していく手法です。本市では、実施計画の策定、予算編成・事業執行、行政評価、ローリング作業をPDCAサイクルとして構築しています。



第2節 財政計画

(1) 予算規模

本計画における会計別予算規模の推移は、次のとおりです。

(千円)

会計別		年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合計
一般会計			61,900,000	59,800,000	58,100,000	179,800,000
特別会計	国民健康保険	事業勘定	12,741,064	12,671,615	12,593,814	38,006,493
		施設勘定	114,670	114,630	114,629	343,929
	公設地方卸売市場		1,686,886	723,853	713,496	3,124,235
	介護保険		7,568,953	7,911,184	8,118,332	23,598,469
	農業集落排水事業		209,621	205,748	231,406	646,775
	後期高齢者医療		1,342,239	1,431,373	1,527,213	4,300,825
企業会計 地方公営	簡易水道事業		687,423	532,442	539,511	1,759,376
	水道事業		3,725,372	4,001,060	3,449,424	11,175,856
	下水道事業		5,176,835	4,874,723	4,961,492	15,013,050
合計			95,153,063	92,266,628	90,349,317	277,769,008

(2) 歳入

本計画における歳入（科目別）の推移は、次のとおりです。

※以下（9）施策体系別事業費まで、一般会計における財政計画を示しています。

(千円)

科目	年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合計
市税		31,922,830	33,707,016	34,347,925	99,977,771
地方譲与税		563,014	587,883	612,752	1,763,649
利子割交付金		16,000	16,000	16,000	48,000
配当割交付金		43,000	97,000	97,000	237,000
株式等譲渡所得割交付金		58,000	58,000	58,000	174,000
地方消費税交付金		3,296,000	3,501,630	3,607,740	10,405,370
ゴルフ場利用税交付金		217,000	217,000	217,000	651,000
環境性能割交付金		30,733	30,733	30,733	92,199
法人事業税交付金		196,003	342,121	405,001	943,125
地方特例交付金		109,781	109,781	109,781	329,343
地方交付税		200,000	200,000	200,000	600,000
交通安全対策特別交付金		18,300	18,300	18,300	54,900
国庫支出金		7,129,268	6,577,488	6,755,180	20,461,936
県支出金		3,299,769	3,046,056	3,062,692	9,408,517
市債		3,565,100	2,574,900	1,922,600	8,062,600
その他特定財源		4,070,062	4,318,817	4,051,728	12,440,607
その他一般財源		7,165,140	4,397,275	2,587,568	14,149,983
歳入合計		61,900,000	59,800,000	58,100,000	179,800,000

(3) 市税

本計画における市税（税目別）の推移は、次のとおりです。

(千円)

税目	年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合計
市民税		8,969,487	10,218,668	11,052,045	30,240,200
	(個人)	7,666,383	7,868,208	8,076,065	23,610,656
	(法人)	1,303,104	2,350,460	2,975,980	6,629,544
固定資産税		21,417,096	21,795,179	21,604,451	64,816,726
軽自動車税		326,140	327,038	327,216	980,394
市たばこ税		1,001,258	1,147,178	1,147,178	3,295,614
鉱産税		500	500	500	1,500
特別土地保有税		1	1	1	3
入湯税		2,750	2,888	2,888	8,526
都市計画税		205,598	215,564	213,646	634,808
市税合計		31,922,830	33,707,016	34,347,925	99,977,771

※R3年度の各税目には、R2年度に徴収猶予を予定している税額を含みます。

(4) 歳出

本計画における歳出（科目別）の推移は、次のとおりです。

(千円)

科目	年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合計
議会費		439,903	428,136	446,061	1,314,100
総務費		7,988,212	8,856,069	8,222,860	25,067,141
民生費		20,081,214	19,808,233	20,014,293	59,903,740
衛生費		5,297,330	5,191,810	5,280,363	15,769,503
労働費		51,179	51,179	51,179	153,537
農林水産業費		1,541,254	1,529,155	1,678,794	4,749,203
商工費		2,075,063	2,012,986	2,007,878	6,095,927
土木費		4,695,827	4,292,778	4,317,429	13,306,034
消防費		2,637,578	2,585,488	2,590,690	7,813,756
教育費		10,746,508	9,409,986	8,042,040	28,198,534
災害復旧費		2,000	2,000	2,000	6,000
公債費		6,241,048	5,592,452	5,375,153	17,208,653
諸支出金		1	1	1	3
予備費		102,883	39,727	71,259	213,869
歳出合計		61,900,000	59,800,000	58,100,000	179,800,000

※R3年度の公債費には、R2年度に発行を予定している猶予特例債の償還金を含みます。

(5) 市債残高

本計画における市債の年度末残高の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
金額	48,233,291	45,583,625	42,487,461
伸び率(%)	△3.3	△5.5	△6.8

(6) 基金

本計画における積立基金残高の推移は、次のとおりです。

(千円)

年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
総額	2,934,850	1,567,051	2,171,062
うち財政調整基金	1,368,176	302,970	1,046,631

(7) 事業費・公債費・人件費

本計画における事業費・公債費・人件費の推移は、次のとおりです。

(千円)

科目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合計
事業費	45,682,384	44,130,732	42,544,424	132,357,540
公債費	6,241,048	5,592,452	5,375,153	17,208,653
人件費	9,976,568	10,076,816	10,180,423	30,233,807
合計	61,900,000	59,800,000	58,100,000	179,800,000

※人件費の内容は、議員報酬と職員給料、手当、共済費です。

(8) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

本計画における特別会計への繰出金、負担金・出資金の推移は、次のとおりです。

(千円)

区分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合計
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1,724,141	1,635,593	1,677,743	5,037,477
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	0	12,415	18,356	30,771
公設地方卸売市場特別会計	179,316	138,837	211,195	529,348
介護保険特別会計	1,155,300	1,198,941	1,228,994	3,583,235
農業集落排水事業特別会計	174,372	170,499	194,001	538,872
後期高齢者医療特別会計	242,243	251,824	261,859	755,926
簡易水道事業特別会計	243,539	274,387	246,398	764,324
水道事業会計	148,452	129,471	116,444	394,367
下水道事業会計	393,096	347,595	393,307	1,133,998
合計	4,260,459	4,159,562	4,348,297	12,768,318

(9) 施策体系別事業費

本計画における施策の体系別事業費は、次のとおりです。

(千円)

区 分	体系別事業費 令和3(2021)～ 令和5(2023)年度	構成比 (%)
第1節 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる (住環境)	21,442,222	16.2
1-1 安全・安心に暮らせるまちづくり	3,833,262	2.9
1-2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	4,127,577	3.1
1-3 快適でうるおいのあるまちづくり	13,481,383	10.2
第2節 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)	58,724,525	44.4
2-1 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	21,798,272	16.5
2-2 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	31,619,761	23.9
2-3 健康で笑顔あふれるまちづくり	5,306,492	4.0
第3節 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む (教育・文化)	24,472,077	18.5
3-1 心豊かな人を育むまちづくり	19,951,152	15.1
3-2 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	3,880,748	2.9
3-3 国際性豊かなまちづくり	640,177	0.5
第4節 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市を つくる(空港・都市基盤)	9,063,033	6.8
4-1 空港を生かした活気あふれるまちづくり	558,968	0.4
4-2 魅力ある機能的なまちづくり	8,504,065	6.4
第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる (産業振興)	8,607,766	6.5
5-1 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	979,559	0.8
5-2 元気な農林水産業を育むまちづくり	2,944,282	2.2
5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり	4,683,925	3.5
第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う (自治体経営)	10,047,917	7.6
6-1 市民が参加する協働のまちづくり	665,990	0.5
6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり	9,381,927	7.1
計	132,357,540	100
公債費および人件費を含めた合計	179,800,000	—

(10) 財政指標の見通し

本計画期間における財政指標の見通しは、次のとおりです。

年度		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
健全化 判断 比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	8.5	8.9	8.9
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
	将来負担比率	115.0	106.3	93.2
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)
公債費負担比率		12.7	13.1	12.9
経常収支比率		97.2	92.3	89.1
財政力指数		1.240	1.323	1.353

【健全化判断比率】

- ・実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率は一般会計、連結実質赤字比率は特別会計を含んだすべての会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

- ・実質公債費比率

一般会計が負担する借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。

- ・将来負担比率

一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

【公債費負担比率】

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の占める割合を表す比率です。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいいます。

第2章 施策体系別計画事業（ローリング内容）

第5次実施計画から変更のあった主な事業及び新規事業を掲載しています。

第1節 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる

【住環境】

誰もが安全、安心に暮らし、より多くの市民が住み続けたいと思えるような、地域の特性を生かした住みよいまちづくりの実現を目指します。

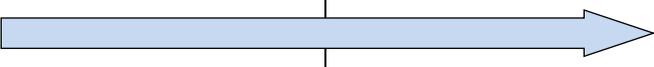
年度別事業費財源内訳

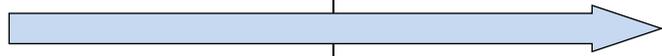
(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	7,283,274	7,248,963	6,909,985	21,442,222	
財 源 内 訳	国庫支出金	66,388	54,566	53,727	174,681
	県支出金	63,324	51,243	51,298	165,865
	地方債	533,300	389,400	297,000	1,219,700
	その他特定財源	1,107,351	1,329,617	1,151,343	3,588,311
	一般財源	5,512,911	5,424,137	5,356,617	16,293,665

1-1 安全・安心に暮らせるまちづくり

1-1-1 災害などに強いまちをつくる

事業番号	0664	事業名	防災情報伝達事業
担当課	危機管理課		
施策の方向	①	地域防災力の向上を図ります。	
事業（見直し） 内容	増加する外国人住民の安心・安全な暮らしを守るため、防災・消防情報等を迅速に伝達する「なりたメール配信サービス」の多言語化を図ります。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	なりたメール配信 サービスの多言語化		

事業番号	0544	事業名	消防団に関する経費
担当課	消防総務課		
施策の方向	③	消防救急体制の充実・強化を図ります。	
事業（見直し）内容	平日日中の災害出動を主な任務とする機能別消防団員を新たに導入し、消防団活動を補完するとともに、地域防災のより一層の充実を図ります。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	機能別消防団員の導入		

1-1-2 犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる

事業番号	1708	事業名	防犯灯維持管理事業
担当課	交通防犯課		
施策の方向	①	市内の防犯体制の強化に努めます。	
事業（見直し）内容	ESCO事業を活用し、区・自治会等が管理している防犯灯を低消費電力のLED照明へ一括更新することにより、省エネルギー化及びCO ₂ 排出量の削減を図るとともに適正な維持管理に努めます。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	防犯灯のLED化	ESCO事業による管理	

※ESCO事業：省エネルギー改修にかかる全ての経費を、光熱水費等の削減分で賄う。

1-3 快適でうるおいのあるまちづくり

1-3-3 ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める

事業番号	0146	事業名	新清掃工場関連付帯施設整備事業
担当課	環境計画課		
施策の方向	①	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
事業（見直し）内容	成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した付帯施設の早期整備に向けて、事業区域を変更し、新たな整備方針を策定して事業の推進を図ります。		

第2節 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

【保健・医療・福祉】

本格的な少子高齢化社会の到来に備え、誰もが生き生きとした生活が送れるよう、みんなで支え合う福祉と健康づくりの充実したまちを目指します。

年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	19,373,532	19,701,699	19,649,294	58,724,525	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,964,786	5,915,977	5,980,400	17,861,163
	県支出金	2,620,157	2,529,367	2,549,654	7,699,178
	地方債	106,600	0	0	106,600
	その他特定財源	530,691	537,444	486,464	1,554,599
	一般財源	10,151,298	10,718,911	10,632,776	31,502,985

2-1 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

2-1-1 子どもの健やかな成長を支援する

事業番号	0274	事業名	母子保健事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	②	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。	
事業（見直し） 内容	乳幼児の近視や乱視などを早期発見・早期治療するため、スポットビジョンスクリーナーを導入するとともに、先天性聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、新生児聴覚検査に係る費用を現物給付します。		

※スポットビジョンスクリーナー:本機器を使用することで短時間で、近視や乱視などを検知でき、乳幼児においても精度の高い検査が可能です。

事業番号	3805	事業名	【新規】結婚新生活支援事業
担当課	企画政策課		
施策の方向	①	地域における子育て支援を推進します。	
事業（見直し）内容	結婚して成田市で新生活をスタートさせたい若者を応援するため、新居の住居費や引越費用等の一部を補助します。		

2-2 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり

2-2-1 高齢者の生きがいづくりを支援する

事業番号	0209	事業名	敬老事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	①	高齢者の健康で生きがいを持った生活を支援します。	
事業（見直し）内容	超高齢社会の進行に伴い、これまでの現金給付からサービス給付への転換を図るため、敬老祝金の見直しを行うとともに、高齢者等に対する福祉サービスの更なる充実を図ります。		

2-2-2 高齢者が安心して生活できる体制を整える

事業番号	2144	事業名	【新規】（仮称）成年後見支援センター運営事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	②	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
事業（見直し）内容	認知症などにより、判断能力が低下した高齢者等が安心して暮らせるよう、地域での権利擁護支援の役割を担う中核機関として、（仮称）成年後見支援センターを設置し成年後見制度の利用促進を図ります。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	支援センター 開設準備	支援センター開設	

事業番号	2145	事業名	【新規】介護人材確保対策事業
担当課	高齢者福祉課		
施策の方向	②	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
事業（見直し）内容	介護人材の処遇改善を図るため、新たに「介護版なりた手当」を支給するとともに、介護職員初任者研修費用の一部を助成することにより、市内の介護事業所における介護人材の定着を図ります。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	介護版なりた手当の支給		

事業番号	2009	事業名	生活支援体制整備事業
担当課	介護保険課		
施策の方向	②	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
事業（見直し）内容	団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題を見据え、生活支援等サービスの提供体制を構築するため、日常生活圏域における調整役を担う第2層生活支援コーディネーターを市内全圏域となる5か所（新たに3か所）に配置します。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	全圏域へ配置		

2-2-4 生活の安定を確保して自立・就労を支援する

事業番号	0248	事業名	母子・父子家庭支援事業
担当課	子育て支援課		
施策の方向	③	ひとり親家庭の生活の安定に向けた支援体制の充実を図ります。	
事業（見直し）内容	母子・父子家庭等の医療費等を償還払い方式から現物給付方式へ移行するとともに、自己負担額の見直しと本市独自の上乘せ補助を行うことにより、ひとり親家庭に対する支援の充実を図ります。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	現物給付上乘せ補助		

2-3 健康で笑顔あふれるまちづくり

2-3-2 地域医療体制の充実を図る

事業番号	0262	事業名	地域医療対策事業
担当課	健康増進課		
施策の方向	①	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
事業（見直し） 内容	市民が安心して良質な医療サービスを受けられるよう、成田赤十字病院に対する感染症科及び呼吸器外科医師の確保に係る経費の補助を継続するとともに、高度医療機器の更新費用の一部を補助します。		

第3節 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む

【教育・文化】

成田の国際性や伝統文化といった地域文化を生かし、子どもから大人までが共に心豊かな成長を遂げるまちを目指します。

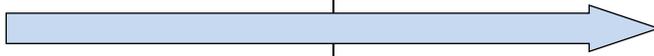
年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	9,467,838	8,149,062	6,855,177	24,472,077	
財 源 内 訳	国庫支出金	271,145	231,258	244,753	747,156
	県支出金	7,490	8,011	8,108	23,609
	地方債	2,092,200	1,494,700	1,034,900	4,621,800
	その他特定財源	736,029	763,338	735,968	2,235,335
	一般財源	6,360,974	5,651,755	4,831,448	16,844,177

3-1 心豊かな人を育むまちづくり

3-1-1 成田の未来をつくる教育を推進する

事業番号	2146	事業名	【新規】特認校支援事業
担当課	学務課		
施策の方向	③	よりよい学校教育環境づくりを推進します。	
事業（見直し） 内容	市内全域からの就学を可能とする小規模特認校制度を導入し、少人数ならではのきめ細かな指導や地域の特性を生かした活動など、特色ある教育を推進します。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	特認校制度の導入		

3-2 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり

3-2-1 市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する

事業番号	1767	事業名	赤坂センター地区複合施設整備事業
担当課	企画政策課		
施策の方向	③	生涯学習施設を充実します。	
事業（見直し） 内容	全市的な公共施設の配置バランスや既存施設の統廃合、さらにはバリアフリー化への対応なども考慮しながら、赤坂センター地区における中央公民館や図書館を含めた公共施設の在り方など、基本的な整備方針を検討します。		

3-2-3 スポーツに親しめる環境をつくる

事業番号	0634	事業名	運動公園等管理事業
担当課	スポーツ振興課		
施策の方向	③	スポーツ施設の充実を図ります。	
事業（見直し） 内容	新たにオープンする可動床設備を備えた中台運動公園水泳プールの有効活用として、年間を通してスポーツが行えるよう施設環境の整備を行い、スポーツ活動の促進を図ります。		

第4節 空港の機能を最大限に生かし、

魅力的な活気あふれる都市をつくる 【空港・都市基盤】

空港が立地していることの効果を最大限に引き出し、市内外の交通アクセスの向上や機能的な都市基盤の整備を進めることで、魅力的な活気あふれるまちを目指します。

年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	3,269,407	2,898,271	2,895,355	9,063,033	
財 源 内 訳	国庫支出金	305,695	304,793	425,406	1,035,894
	県支出金	2,000	0	0	2,000
	地方債	833,000	690,800	590,700	2,114,500
	その他特定財源	52,637	44,637	44,637	141,911
	一般財源	2,076,075	1,858,041	1,834,612	5,768,728

4-1 空港を生かした活気あふれるまちづくり

4-1-1 空港を生かしたまちづくりを推進する

事業番号	1963	事業名	国家戦略特区推進事業
担当課	国家戦略特区推進課		
施策の方向	①	空港周辺への先端産業の誘致に努めます。	
事業（見直し） 内容	国家戦略特区の規制緩和により開学した国際医療福祉大学医学部の附属病院について、その公共性・公益性を考慮して施設等に係る固定資産税相当額を補助金として交付します。		

4-1-2 空港を活用し新たな成田の魅力を発信する

事業番号	1901	事業名	成田ブランド推進戦略事業
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	②	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
事業（見直し）内容	新たな「ふるさと納税ポータルサイト」を活用することにより、ふるさと納税の利用促進及び地域活性化を図るとともに、成田ブランドの魅力を全国に発信します。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	ふるさと納税ポータルサイトの拡充		

4-2 魅力ある機能的なまちづくり

4-2-1 地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る

事業番号	2147	事業名	【新規】（仮称）東和田南部土地区画整理事業
担当課	市街地整備課		
施策の方向	①	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。	
事業（見直し）内容	新たに設置を構想しているスマートインターチェンジを活用した物流機能の強化や、空港周辺における産業促進に向けた都市基盤を整備するため、東和田地区において組合施行による土地区画整理事業を実施します。		

4-2-2 道路ネットワークと交通環境を整える

事業番号	2148	事業名	【新規】東関東自動車道スマートインターチェンジ連絡道路整備事業
担当課	土木課		
施策の方向	①	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
事業（見直し）内容	成田空港の機能強化を見据えた広域道路ネットワークの強化や物流・空港関連産業の集積など空港を生かしたまちづくりの実現に向け、東和田地先にて東関東自動車道と直結するスマートインターチェンジを備えた、新たな幹線道路を整備します。		

第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出す

まちをつくる 【産業振興】

産業を活性化させることで、多くの人が集まり、にぎやかで、みんなが生き生きと豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	2,876,115	2,804,810	2,926,841	8,607,766	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,460	2,460	2,460	7,380
	県支出金	153,004	153,004	165,069	471,077
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,239,382	1,239,382	1,239,382	3,718,146
	一般財源	1,481,269	1,409,964	1,519,930	4,411,163

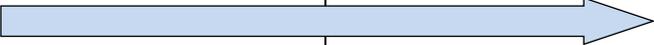
5-2 元気な農林水産業を育むまちづくり

5-2-1 豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ

事業番号	1793	事業名	森林保全事業
担当課	農政課		
施策の方向	②	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
事業（見直し） 内容	台風等の自然災害が及ぼす森林の倒木等による、道路や電線などの重要インフラ施設への被害の未然防止・軽減のため、災害に強い森林づくりを推進します。		

5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり

5-3-1 商工業の活性化を図る

事業番号	1203	事業名	企業誘致事業
担当課	商工課		
施策の方向	④	新たな産業育成と工業振興・企業誘致を図ります。	
事業（見直し） 内容	医療関連産業の集積や物流・空港関連産業等の企業誘致の促進など、市内における雇用創出と地域経済の活性化のため、誘致奨励金及び雇用奨励金の対象要件等を見直すとともに、企業の再投資に対する奨励金を新設することにより、企業の立地促進に向けた制度拡充を図ります。		
年次計画	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	制度拡充		

第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う 【自治体経営】

限られた資源を最大限に有効活用し、市民と行政が共に、より良いまちづくりに向けて協働するまちを目指します。

年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	3,412,218	3,327,927	3,307,772	10,047,917	
財 源 内 訳	国庫支出金	44,591	44,591	24,591	113,773
	県支出金	238,388	242,796	226,938	708,122
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	111,946	112,373	101,908	326,227
	一般財源	3,017,293	2,928,167	2,954,335	8,899,795

6-2 経営的な視点に立った効率的なまちづくり

6-2-3 情報の共有化によるまちづくりを推進する

事業番号	0074 1981	事業名	電子自治体推進事業・情報セキュリティ対策事業
担当課	行政管理課		
施策の方向	③	ICTの利活用により市民の利便性を向上させます。	
事業（見直し） 内容	庁内ネットワークに仮想デスクトップ（VDI）を導入することで業務用端末を削減し、執務スペースの確保や経費の削減を図るとともに、非常時における行政事務の継続性の確保や職員の働き方改革の観点から、テレワーク環境を整備します。		

※VDI (Virtual Desktop Infrastructure) : パソコンのデスクトップ環境をサーバ上の仮想基盤に統合し、これまで端末（クライアント）で個別に稼働させていた OS やアプリケーションデータなどを、仮想環境上で稼働させる仕組みのこと。

第3章 特別会計

第1節 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入していない農業や自営業の人などを対象に、病気やけがなどの不測の事態に備えて、加入している人たちが相互扶助の精神により、だれもが安心して暮らし続けていけることを目的とした医療保険制度です。

平成30（2018）年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。

○年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	12,741,064	12,671,615	12,593,814	38,006,493	
財 源 内 訳	国庫支出金	2	2	2	6
	県支出金	8,666,967	8,614,265	8,561,442	25,842,674
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	1	1	1	3
	一般財源	4,074,094	4,057,347	4,032,369	12,163,810

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	12,741,064	12,671,615	12,593,814	38,006,493	
事 業 費 内 訳	保険給付費	8,593,526	8,540,824	8,483,068	25,617,418
	事業費納付金	3,897,025	3,880,437	3,860,331	11,637,793
	その他事業費	250,513	250,354	250,415	751,282

第2節 国民健康保険特別会計（施設勘定）

国民健康保険直営診療所として、国保大栄診療所の運営を行い、地域に密着した医療サービスの提供に努めることを目的としています。

医業費などについては、保険者の診療費などで賄われています。

○年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	114,670	114,630	114,629	343,929	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他特定財源	524	524	523	1,571
	一般財源	114,146	114,106	114,106	342,358

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	114,670	114,630	114,629	343,929	
事 業 費 内 訳	医業費	48,190	48,190	48,190	144,570
	人件費	42,958	42,958	42,958	128,874
	運営費	23,522	23,482	23,481	70,485

※人件費の内容は、職員給料、手当、共済費、負担金です。以下の特別会計も同様です。

第3節 公設地方卸売市場特別会計

公設地方卸売市場は、市民生活に欠かせない生鮮食料品などを安定的に供給するとともに、食の衛生面や安全性に配慮し、生産者と消費者のニーズに対応することを目的としています。

公設地方卸売市場は、開設から45年以上が経過し老朽化が進行していることから、充実した交通ネットワークの利点を最大限活用できる成田国際空港隣接地に、農林水産物の輸出拠点機能を有する市場として2021（令和3）年度の開場を目指し、移転再整備を進めています。

○年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	1,686,886	723,853	713,496	3,124,235	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	326,800	0	0	326,800
	その他特定財源	80,521	100,215	100,215	280,951
	一般財源	1,279,565	623,638	613,281	2,516,484

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	1,686,886	723,853	713,496	3,124,235	
事 業 費 内 訳	施設整備費	335,696	3,606	0	339,302
	維持管理費等	1,146,432	487,221	463,748	2,097,401
	人件費	111,573	111,573	111,573	334,719
	公債費	93,185	121,453	138,175	352,813

第4節 介護保険特別会計

介護保険は、介護が必要な状態となっても、自立した日常生活を送ることができるよう介護を社会全体で支え合う仕組みで、加入者は40歳以上の人です。

65歳以上の人は、ねたきりや認知症などで日常生活に介護を必要とする状態や、日常生活に支障が生じ支援を必要とする状態と認定された場合に、40歳から64歳の人は、脳血管疾患などの加齢が原因とされる疾病による場合に保険給付によるサービスを受けることができます。

また、保険給付のほかにも地域支援事業として、介護予防や生活支援に資する介護予防・日常生活支援総合事業や、高齢者の総合相談支援を行う地域包括支援センターの運営など、地域において自立した日常生活を営むことができるよう様々な支援をしています。

○年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	7,568,953	7,911,184	8,118,332	23,598,469	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,435,145	1,490,455	1,538,955	4,464,555
	県支出金	1,129,403	1,185,773	1,224,677	3,539,853
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	2,900,735	3,035,985	3,116,111	9,052,831
	一般財源	2,103,670	2,198,971	2,238,589	6,541,230

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	7,568,953	7,911,184	8,118,332	23,598,469	
事 業 費 内 訳	保険給付費	7,004,498	7,337,673	7,528,969	21,871,140
	地域支援事業費	435,681	444,737	457,476	1,337,894
	その他事業費	128,774	128,774	131,887	389,435

第5節 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農村における台所、風呂及び便所などの生活排水を処理し、水路や川に戻すことにより、農業用水の水質改善による農業生産条件の安定化と市民生活における快適な環境づくりを行うことを目的としています。

○年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
年度別事業費	209,621	205,748	231,406	646,775
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	2,156
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	209,621	205,748	229,250

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
年度別事業費	209,621	205,748	231,406	646,775
事 業 費 内 訳	維持管理費等	84,538	80,664	106,676
	人件費	19,610	19,610	19,610
	公債費	105,473	105,474	105,120

第6節 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険は、高齢者の健康の保持と適切な医療の確保を図り、安心して生活できることを目的とした医療保険制度です。

対象者である75歳以上(一定の障がいがある人で、加入を希望する場合は65歳以上)の人は、同制度により医療を受けることになります。

都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、保険料の賦課、医療給付を行い、申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し、保険料の徴収などの窓口業務を市町村が行います。

○年度別事業費財源内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	1,342,239	1,431,373	1,527,213	4,300,825	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他特定財源	2,666	2,666	2,666	7,998
	一般財源	1,339,573	1,428,707	1,524,547	4,292,827

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計	
年度別事業費	1,342,239	1,431,373	1,527,213	4,300,825	
事 業 費 内 訳	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,316,478	1,405,516	1,501,211	4,223,205
	その他事業費	25,761	25,857	26,002	77,620

第7節 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、飲料水をはじめとする生活用水について、利用者に安全・安心な水を安定的に供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を行うことを目的としています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
収益的収支	収入	356,005	384,781	355,588	1,096,374
	支出	356,005	384,781	355,588	1,096,374
資本的収支	収入	205,800	19,900	48,024	273,724
	支出	331,418	147,661	183,923	663,002

注：資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
年度別事業費		687,423	532,442	539,511	1,759,376
事業費内訳	維持管理費等	497,756	341,373	347,249	1,186,378
	人件費	33,587	33,754	33,326	100,667
	公債費	156,080	157,315	158,936	472,331

第8節 水道事業会計

水道事業は、市民生活や産業・経済活動に欠くことのできないライフラインとして重要な役割を担っており、水道利用者に安全・安心な水を安定的に供給することを目的としています。

老朽化した施設の計画的な更新を進めるとともに、経営の効率化・合理化に努めます。

○年度別事業費

(千円)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
収益的収支	収入	2,337,392	2,226,327	2,110,850	6,674,569
	支出	2,231,371	2,276,233	2,274,445	6,782,049
資本的収支	収入	729,680	989,121	435,287	2,154,088
	支出	1,494,001	1,724,827	1,174,979	4,393,807

注：資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
年度別事業費		3,725,372	4,001,060	3,449,424	11,175,856
事業費内訳	施設整備費	847,540	1,075,418	584,425	2,507,383
	維持管理費等	1,973,055	2,033,564	2,020,993	6,027,612
	人件費	149,684	150,425	165,588	465,697
	公債費	755,093	741,653	678,418	2,175,164

第9節 下水道事業会計

下水道事業は、浸水のない安全なまち、水洗化による生活環境の向上などを目的とした多様な役割を担っており、本市では、汚水と雨水を別々の管路によって排水処理する分流方式を採用し、印旛沼流域関連公共下水道事業として整備を進めています。

汚水は、各処理分区の汚水幹線から印旛沼流域下水道幹線に集められ、千葉県が管理する花見川終末処理場で処理したのち、東京湾へ放流されています。

一方、雨水は、各排水区の雨水幹線に流入し、根木名川、小橋川及び江川等の各河川などへ放流しています。

なお、下水道事業会計は、令和元（2019）年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用したことにより、企業会計方式となっています。

○年度別事業費

(千円)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
収益的収支	収入	3,593,312	3,608,122	3,642,006	10,843,440
	支出	3,552,699	3,594,748	3,612,076	10,759,523
資本的収支	収入	1,223,505	883,638	910,480	3,017,623
	支出	1,624,136	1,279,975	1,349,416	4,253,527

注：収入額が支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

(千円)

区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
年度別事業費		5,176,835	4,874,723	4,961,492	15,013,050
事業費内訳	施設整備費	1,195,738	865,025	941,793	3,002,556
	維持管理費等	3,391,069	3,440,712	3,464,712	10,296,493
	人件費	112,988	112,988	112,988	338,964
	公債費	477,040	455,998	441,999	1,375,037